

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	729,587	13.2	729,587	30.2	普通税	729,155	99.9
地方譲与税	20,225	0.4	20,225	0.8	法定普通税	729,155	99.9
利子割交付金	1,019	0.0	1,019	0.0	市町村民税	321,408	44.1
配当割交付金	1,235	0.0	1,235	0.1	個人均等割	10,215	1.4
株式等譲渡所得割交付金	1,156	0.0	1,156	0.0	所得割	196,128	26.9
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	20,516	2.8
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	94,549	13.0
地方消費税交付金	119,635	2.2	119,635	5.0	固定資産税	333,608	45.7
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	332,474	45.6
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	22,519	3.1
自動車取得税交付金	4,860	0.1	4,860	0.2	市町村たばこ税	51,620	7.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-
地方特別交付金	2,803	0.1	2,803	0.1	特別土地保有税	-	-
地方交付税	1,675,549	30.4	1,524,809	63.2	法定外普通税	-	-
普通交付税	1,524,809	27.6	1,524,809	63.2	目的税	432	0.1
特別交付税	150,740	2.7	-	-	法定目的税	432	0.1
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	432	0.1
(一般財源計)	2,556,069	46.3	2,405,329	99.7	事業所税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,150	0.0	1,150	0.0	都市計画税	-	-
分担金・負担金	37,432	0.7	-	-	水利地益税等	-	-
使用料	71,455	1.3	2,408	0.1	法定外目的税	-	-
手数料	14,537	0.3	-	-	旧法による税	-	-
国庫支出金	259,820	4.7	-	-	合計	729,587	100.0
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-			
都道府県支出金	233,378	4.2	-	-			
財産収入	11,816	0.2	4,803	0.2			
寄附金	1,315,927	23.9	-	-			
繰入金	675,317	12.2	-	-			
繰越金	72,963	1.3	-	-			
諸収入	83,931	1.5	8	0.0			
地方債	183,689	3.3	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	121,689	2.2	-	-			
歳入合計	5,517,484	100.0	2,413,698	100.0			

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	99.6	99.1	99.6	99.1
(%)	年	99.5	99.1	99.5	99.0
		99.7	99.1	99.6	99.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	552,698	実質収支	-
上水道	30,940	再差引収支	-88,271
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	999
交通	-	被保険者数(人)	1,565
電気	-	被保険者	97
国民健康保険	201,213	1人当り	保険税(料)収入額
その他	303,045		国庫支出金
			保険給付費
			458

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	69,322	1.3	-	69,322	
総務費	2,272,295	42.5	980	734,830	
民生費	1,330,750	24.9	30,226	807,790	
衛生費	285,601	5.3	13,320	229,861	
労働費	2,030	0.0	-	30	
農林水産業費	77,470	1.5	17,665	38,438	
商工費	50,208	0.9	-	28,377	
土木費	159,847	3.0	65,960	65,108	
消防費	131,891	2.5	1,710	122,875	
教育費	275,554	5.2	13,834	224,888	
災害復旧費	878	0.0	-	878	
公債費	685,064	12.8	-	670,282	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,340,910	100.0	143,695	2,992,679	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,032,816	38.1	1,570,938	1,569,328	61.9
人件費	853,826	16.0	757,834	756,985	29.9
うち職員給	538,902	10.1	457,019	-	-
扶助費	493,926	9.2	142,822	142,061	5.6
公債費	685,064	12.8	670,282	670,282	26.4
元利償還金	685,064	12.8	670,282	670,282	26.4
内 うち元金	641,502	12.0	628,095	628,095	24.8
訳 うち利子	43,562	0.8	42,187	42,187	1.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,163,521	59.2	1,393,035	804,868	31.7
物件費	1,048,412	19.6	281,776	244,753	9.7
維持補修費	4,098	0.1	2,086	2,086	0.1
補助費等	395,129	7.4	322,238	221,674	8.7
うち一部事務組合負担金	223,588	4.2	214,528	175,164	6.9
繰出金	504,258	9.4	434,443	333,274	13.1
積立金	1,191,543	22.3	349,411	-	-
投資・出資金・貸付金	20,081	0.4	3,081	3,081	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	144,573	2.7	28,706	-	-
うち人件費	4,200	0.1	4,200	-	-
普通建設事業費	143,695	2.7	27,828	-	-
うち補助	43,323	0.8	8,681	-	-
うち単独	100,372	1.9	19,147	-	-
災害復旧事業費	878	0.0	878	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,340,910	100.0	2,992,679	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 佐賀県大町町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	5,519	5,342	177	177	675	5,354	
2 灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	4	4	0	-	1		
3 病院事業会計	191	191	0	-			
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

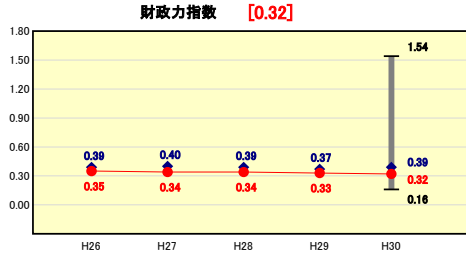
平成30年度 佐賀県大町町

人口	6,539人(※31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,513人(※31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,340,910千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	176,505千円	(年度毎)	
標準財政規模	2,493,433千円		
地方債現在高	5,354,392千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

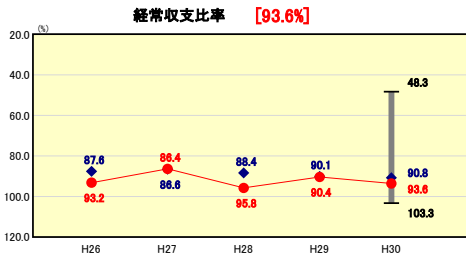


類似団体内順位 31/87 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.51

財政力指数の分析欄

基準財政収入額は減少し、基準財政需要額は増加している。前年数値から0.01減少となり、依然として類似団体平均より低い数値である。今後も、地方税の徴収率を高く維持し、企業誘致等による法人税の確保及び定住促進事業による税収の増額を図り、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

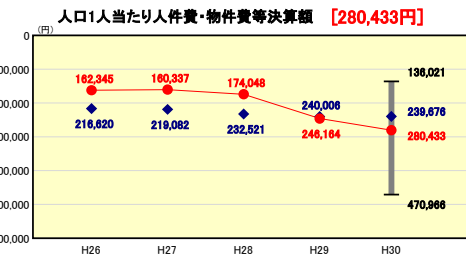


類似団体内順位 44/87 全国平均 93.0 佐賀県平均 92.5

経常収支比率の分析欄

昨年度の数値90.4から93.6と増加し、類似団体平均より高い数値となった。歳入において、地方税、地方消費税及び普通交付税が増加したが、歳出では学校建設に係る償還が始まり、公債費が1億円以上増加した結果、比率は増加となった。

人件費・物件費等の状況

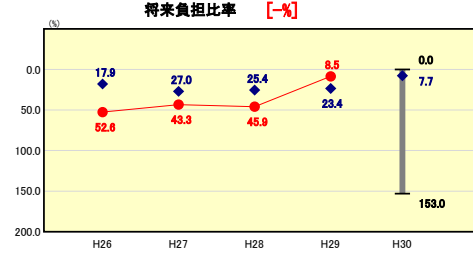


類似団体内順位 54/87 全国平均 132,793 佐賀県平均 152,082

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費共に前年度より増加した。特に、ふるさと納税が高い伸びを示しており、返礼品等により増加した。人件費及び物件費については適正な管理に努める

将来負担の状況

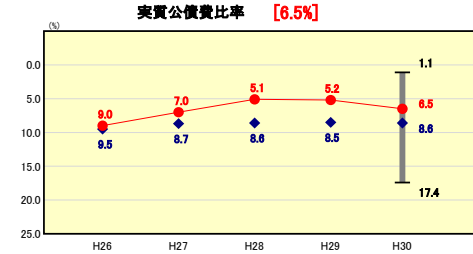


類似団体内順位 1/87 全国平均 28.9 佐賀県平均 1.5

将来負担比率の分析欄

充当可能財源等が将来負担額を上回ったため算定されない。地方債残高の減少など将来負担額は減少し、ふるさと応援寄附基金等の増加により充当可能財源は増加した。今後、充当可能基金残高の推移等をみながら、事業の選択を行い比率の維持に努める。

公債費負担の状況

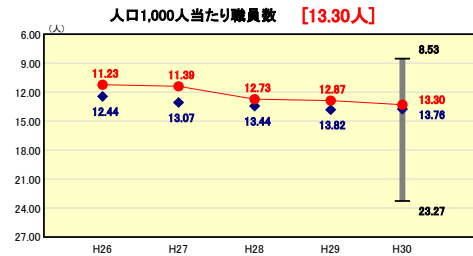


類似団体内順位 20/87 全国平均 6.1 佐賀県平均 7.9

実質公債費比率の分析欄

昨年度5.2から6.5に増加した。小中一貫校舎改築事業に係る地方債の元金償還が始まり、償還金の額が増加した。今後比率は類似団体程度の率へ増加していくものと考えられる。

定員管理の状況

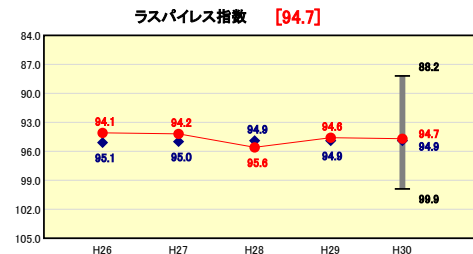


類似団体内順位 34/87 全国平均 7.95 佐賀県平均 7.48

人口1,000人当たり職員数の分析欄

人口は減少し続けているが、人口減少と合わせての業務削減は難しく、定員適正化計画により職員数の削減をしたが、今後も適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 27/87 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体平均、全国町村平均を下回っており、今後も適切な指数になるよう努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県大町町

経常収支比率の分析

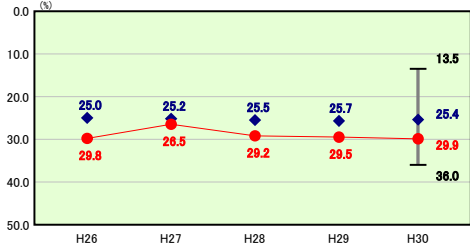
人口	6,539	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	6,513	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	11,50	km ²	実質公債費比率	6.5	%
歳入総額	5,517,484	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	5,340,910	千円			
実質収支	176,505	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	2,493,433	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	5,354,392	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

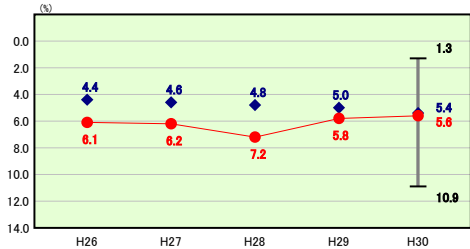
類似団体内順位 55/67 全国平均 25.6 佐賀県平均 24.0



人件費の分析欄
類似団体より数値としては、4.5ポイント上回っている。率は前年から0.4ポイント増となっており、今後も適正な人員管理に努める。

扶助費

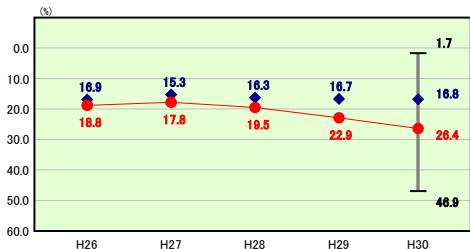
類似団体内順位 39/67 全国平均 12.6 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
類似団体より数値としては0.2ポイント上回っている。前年から数値は0.2ポイント減少したものの、障がい者自立支援等に係る対象者や高度医療による一件当たりに係る費用の増加により大きく変動する。

公債費

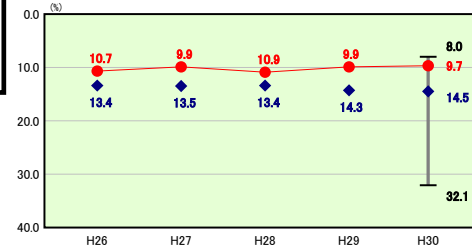
類似団体内順位 65/67 全国平均 16.6 佐賀県平均 17.4



公債費の分析欄
類似団体より数値としては9.6ポイント上回っている。小中一貫校校舎改築事業等の大型事業に係る地方債の元金償還が始まったため、数値が増加した。少しでも有利な起債の活用を検討し、他の大規模な事業計画の整理・縮小を図り、起債抑制に努める。

物件費

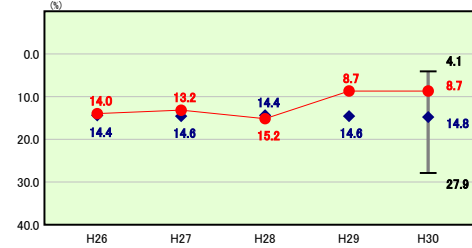
類似団体内順位 5/67 全国平均 14.7 佐賀県平均 13.2



物件費の分析欄
標準財政規模比較では類似団体より数値としては4.8ポイント上回っている。引き続き需用費等の支出を抑制し、今後も歳出の抑制に努める。

補助費等

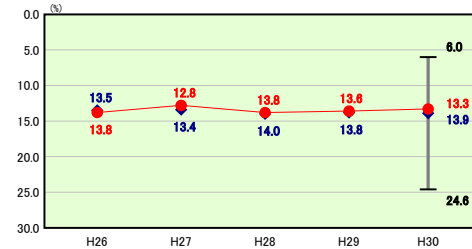
類似団体内順位 7/67 全国平均 10.2 佐賀県平均 11.4



補助費等の分析欄
類似団体より数値としては6.1ポイント下回っている。病院事業廃止により数値は減少した。一部事務組合等に対する負担金などの増減により数値の増減の影響はあるが、事業の選択・整理を図り、歳出の抑制に努める。

その他

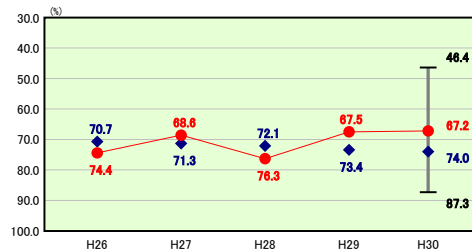
類似団体内順位 29/67 全国平均 13.3 佐賀県平均 15.1



その他の分析欄
類似団体より数値としては、0.6ポイント下回っている。繰出金は基準額の増減などにより変動するものの、前年度と同程度の負担となっているが、今後国民健康保険事業の広域化などにより一般会計からの繰出金が増加する見込みである。

公債費以外

類似団体内順位 8/67 全国平均 76.4 佐賀県平均 75.1



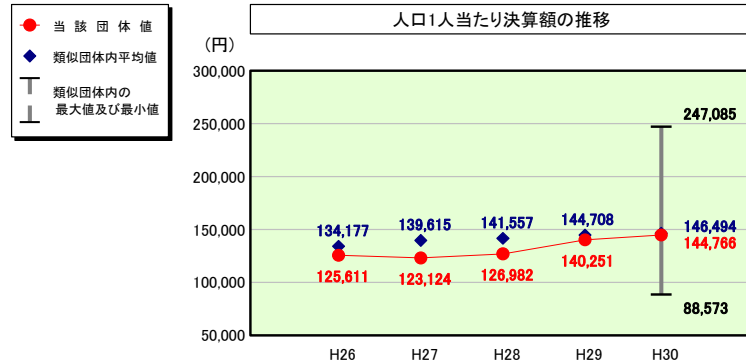
公債費以外の分析欄
類似団体より数値として、6.8ポイント下回っている。町税等の歳入経常一般財源が増となり、公債費では伸びたものの、扶助費等で減少し、数値は減少した。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

佐賀県大町町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

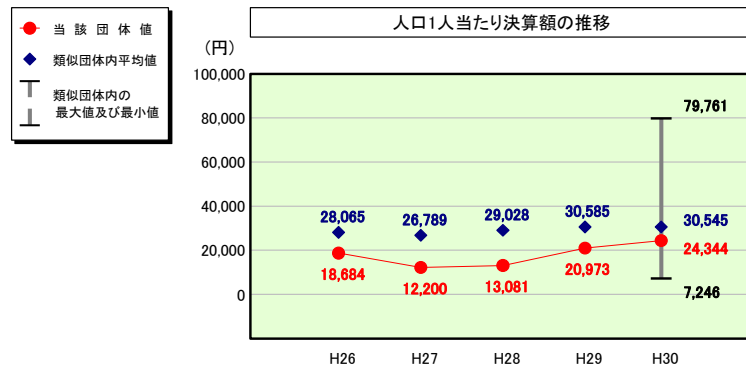
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	853,826	130,574	116,834	▲ 11.8
賃金 (物件費)	35,621	5,447	12,766	▲ 57.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	92,562	14,155	19,336	▲ 26.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	4,769	729	1,049	▲ 30.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	32,435	4,960	5,063	▲ 2.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,200	642	3,168	▲ 79.7
▲退職金	▲ 76,786	▲ 11,743	▲ 11,723	0.2
合計	946,627	144,766	146,494	▲ 1.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.30	13.76	▲ 0.46
ラスパイレース指数	94.7	94.9	▲ 0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

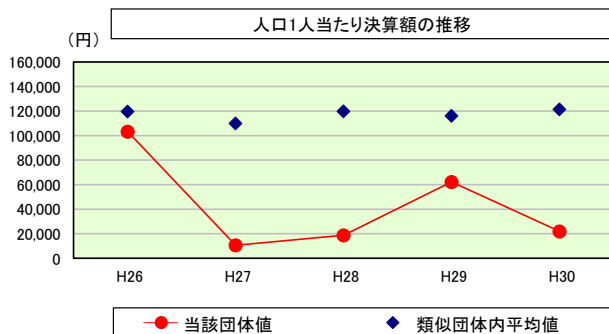


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	685,064	104,766	73,591	42.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,099	1,086	19,214	▲ 94.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,320	3,566	5,293	▲ 32.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 14,782	▲ 2,261	▲ 3,572	▲ 36.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 541,513	▲ 82,813	▲ 65,248	26.9
合計	159,188	24,344	30,545	▲ 20.3

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H26	726,774	103,352	▲ 79.9	119,685	0.0	▲ 79.9
うち単独分	576,188	81,938	▲ 72.0	68,464	18.4	▲ 90.4
H27	73,475	10,593	▲ 89.8	109,920	▲ 8.2	▲ 81.6
うち単独分	40,332	5,815	▲ 92.9	62,739	▲ 8.4	▲ 84.5
H28	128,123	18,742	76.9	119,882	9.1	67.8
うち単独分	44,386	6,493	11.7	66,481	6.0	5.7
H29	416,300	62,283	232.3	116,162	▲ 3.1	235.4
うち単独分	117,769	17,620	171.4	61,562	▲ 7.4	178.8
H30	143,695	21,975	▲ 64.7	121,449	4.6	▲ 69.3
うち単独分	100,372	15,350	▲ 12.9	62,922	2.2	▲ 15.1
過去5年間平均	297,673	43,389	15.0	117,420	0.5	14.5
うち単独分	175,809	25,443	1.1	64,434	2.2	▲ 1.1

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

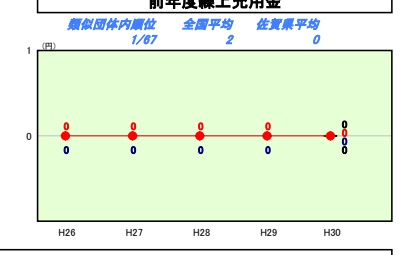
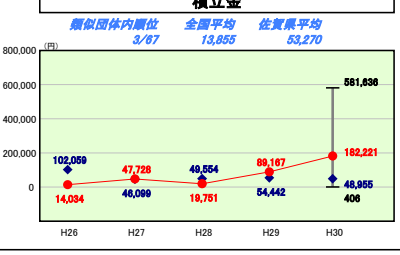
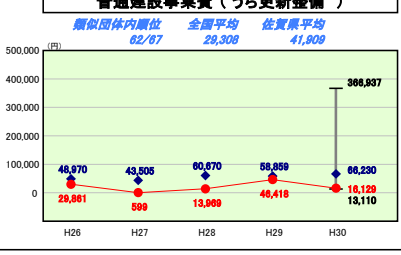
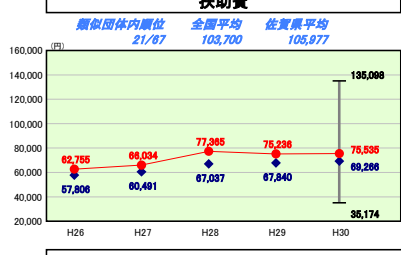
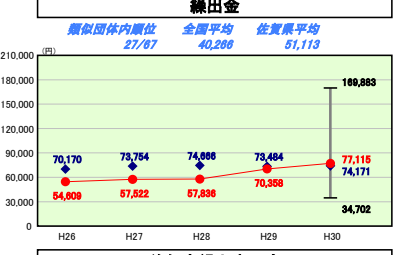
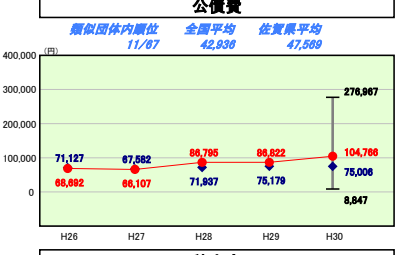
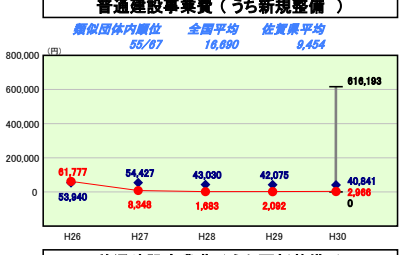
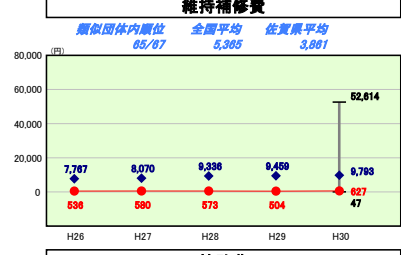
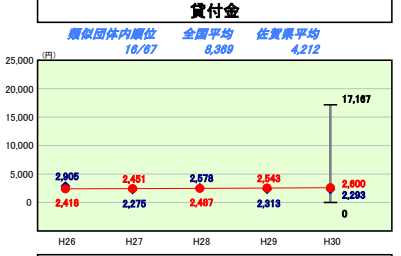
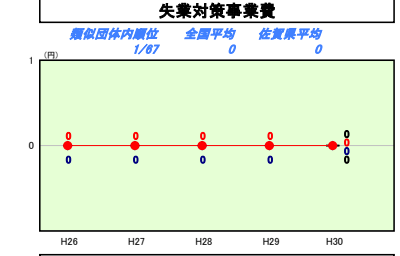
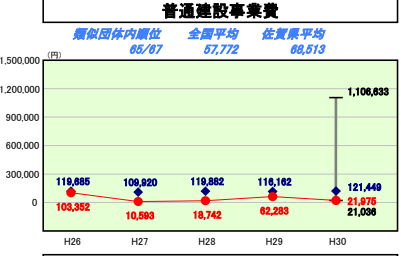
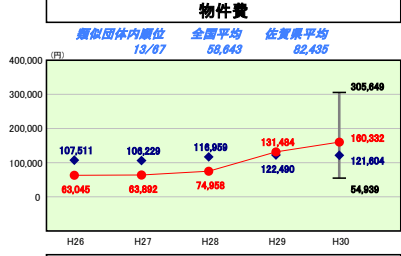
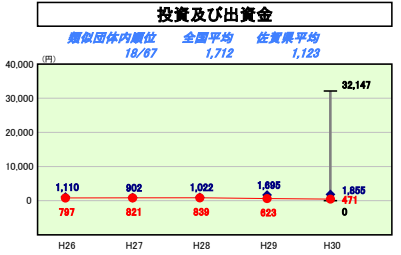
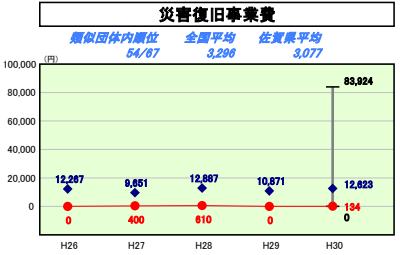
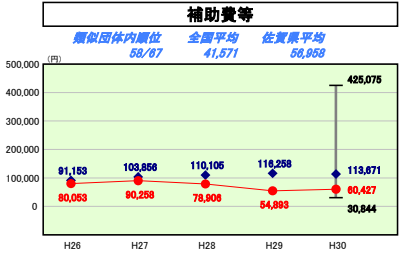
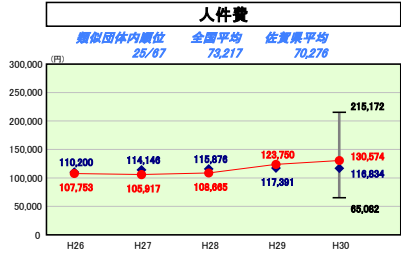
平成30年度

佐賀県大町町

人口	6,539人(081.1.1現在)	実収赤字比率	-	%	
うち日本人	6,513人(081.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%	
世帯	11,50世帯	実収公債費比率	6.5	%	
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	5,340,910千円	市町村類型	H26 II-2	H27 II-2	H28 II-2
実収収支	176,505千円	(年度毎)	H29 II-2	H30 II-2	
標準財政規模	2,483,433千円				
地方債現在高	5,354,382千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

類似団体平均と比べると物件費が前年数値から増加しており、ふるさと応援寄附金事業により増加している。
 扶助費については昨年や一昨年と同水準で推移しており、類似団体平均額を上回っている。
 公債費では小中一貫校校舎改築事業の大規模改修に係る元金償還を行っており、類似団体平均額を上回っている。
 普通建設事業費については、新規整備及び更新整備とともに小中一貫校校舎改築事業の大規模改修後であり、抑制しているため、類似団体平均額を下回っている。
 積立金については、病院事業特別会計の清算金や、ふるさと応援寄附金の増により増加している。
 財政力指数が0.32と低いことから、一人当たりのコストは、扶助費を始め定期的に係る費用が上回るか団体平均に近い数値となっており、普通建設事業費等については低くなっている。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

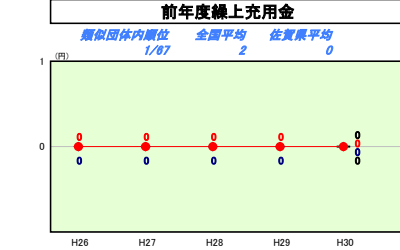
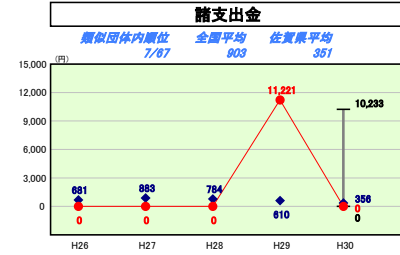
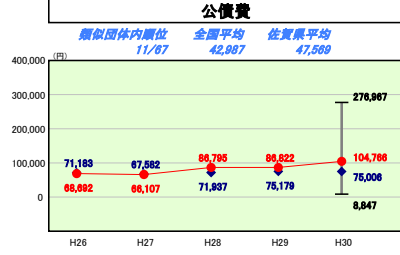
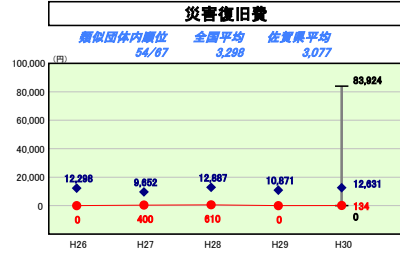
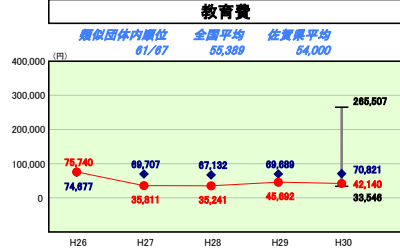
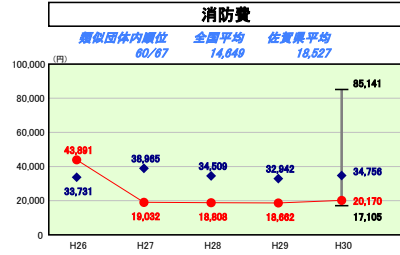
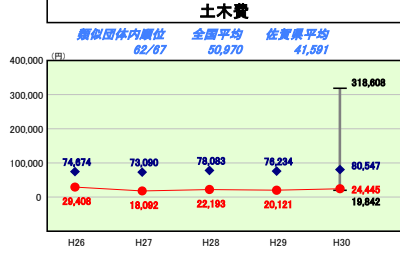
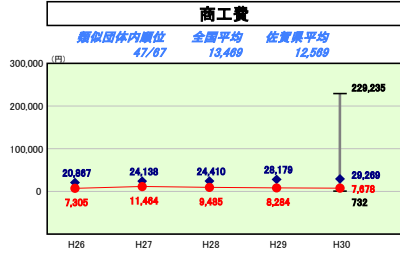
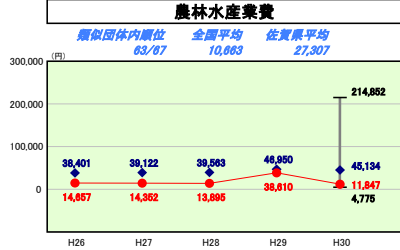
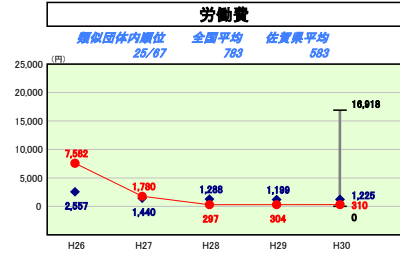
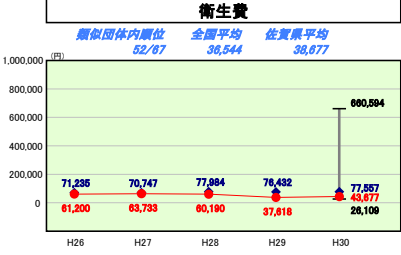
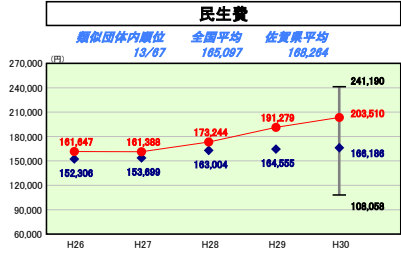
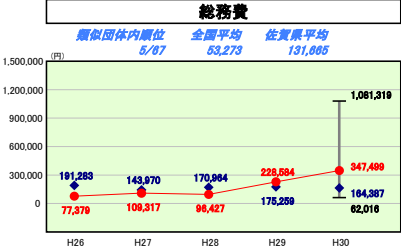
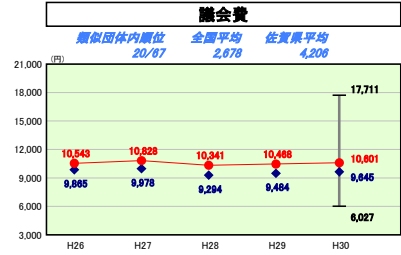
平成30年度

佐賀県大町町

人口	6,539人(981.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,513人(981.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,340,910千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	176,505千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,483,433千円		
地方債現在高	5,354,382千円		

- ◆ 当該団体の値
- 類似団体内平均値
- └ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



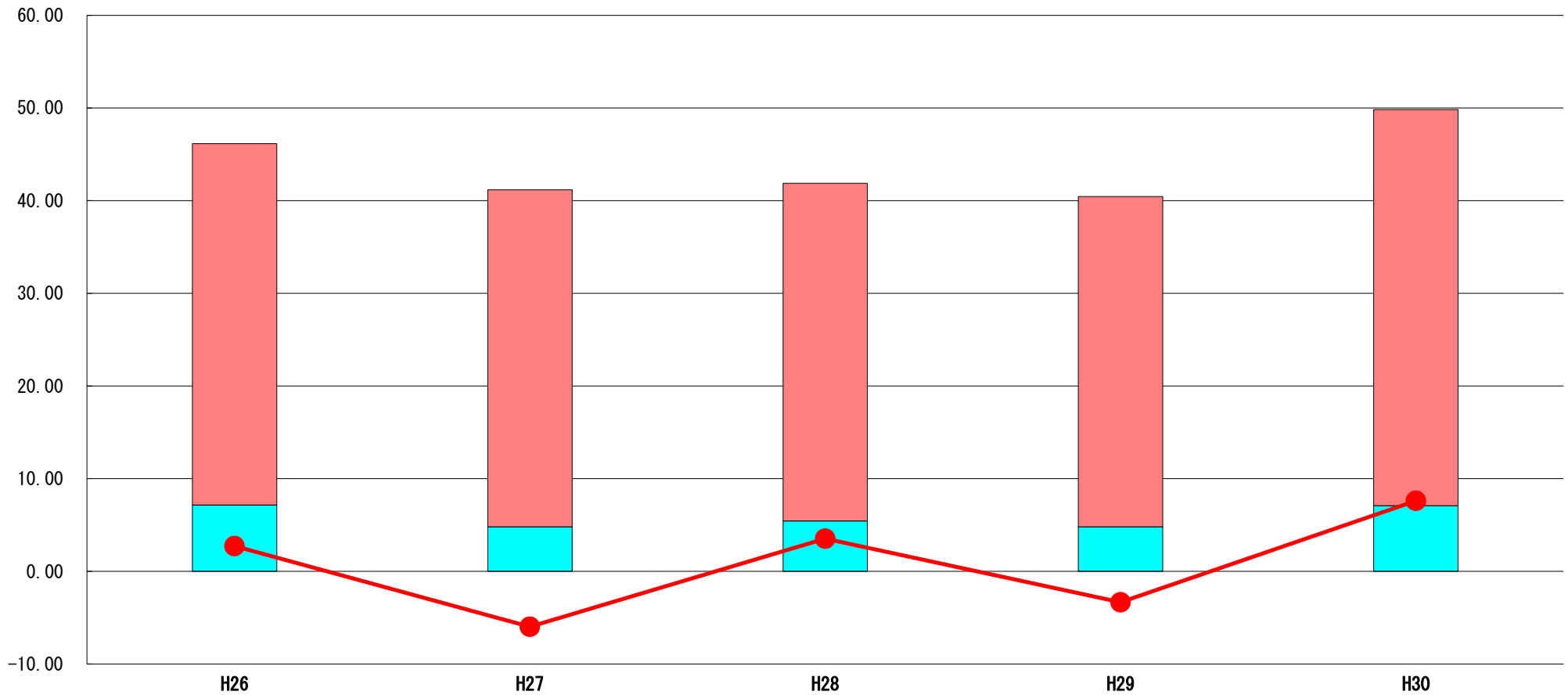
目的別歳出の分析
 議会費、総務費、民生費及び公債費は類似団体平均を上回っている。総務費ではふるさと応援寄附金事業により上回っている。
 民生費は性質別での扶助費等により高い状況である。
 諸支出金では、前年度は公有財産購入を行ったため上昇しているが、今年度は例年と同じ0となっている。
 その他の目的別は類似団体平均を下回り、前年度から大きな変動はないが、農林水産費では前年度に中山間地域所得向上支援事業があったため伸びていたが、今年度は例年並みとなっている。
 性質別と同様土木費が額として大きく下回っている。
 公債費が上昇しているが、小中一貫校舎改築事業等の大型事業に係る地方債の元金償還が始まったため、数値が増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		39.01	36.37	36.45	35.64	42.76
 実質収支額		7.15	4.81	5.43	4.80	7.08
 実質単年度収支		2.73	▲ 5.98	3.53	▲ 3.34	7.61

分析欄

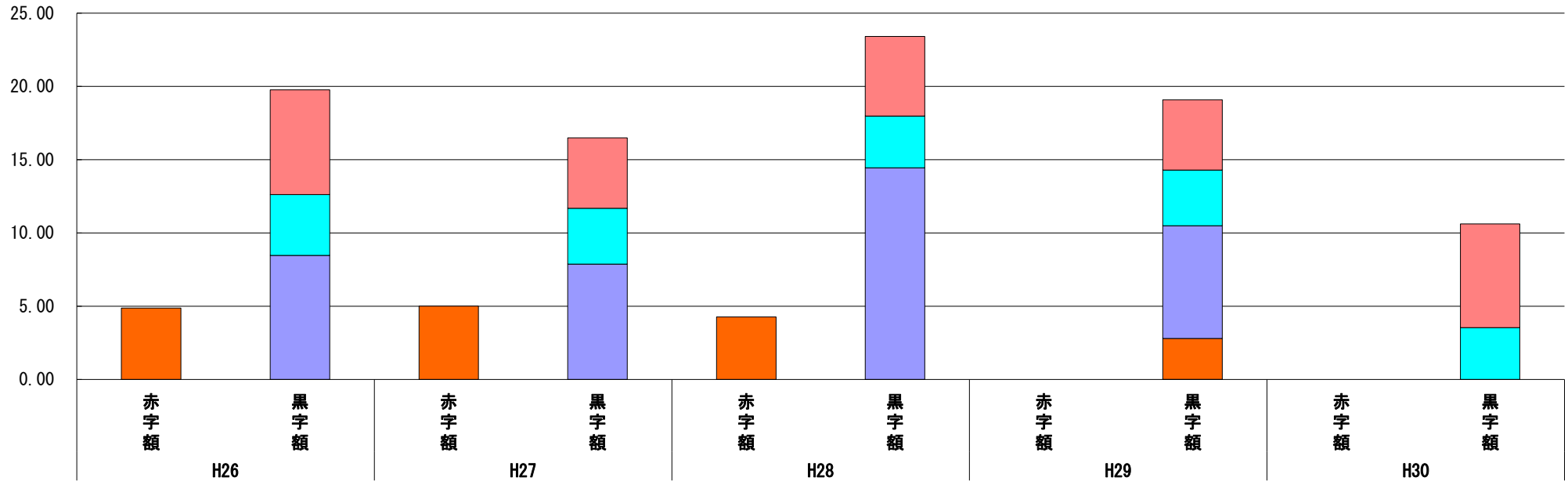
- ・ 財政調整基金残高・・・前年度と比較すると、基金残高としても標準財政規模比としても増加しており、比率は平成30年度において7.12%増加している。病院事業特別会計の清算金を積立てたことが要因として挙げられる。
- ・ 実質収支額・・・標準財政規模額比は2.28ポイント上昇している。
- ・ 実質単年度収支・・・標準財政規模額比は10.95ポイント上

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

佐賀県大町町

標準財政規模比（%）



会計	年度				
	H26	H27	H28	H29	H30
一般会計	7.14	4.81	5.43	4.80	7.07
水道事業会計	4.15	3.81	3.54	3.80	3.54
灌漑用水ポンプ施設維持管理事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業会計	8.47	7.87	14.44	7.69	0.00
国民健康保険特別会計	▲ 4.87	▲ 5.01	▲ 4.27	2.79	0.00
後期高齢者医療特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	-	-	-	-	-

分析欄

一般会計、水道会計は前年に引き続き黒字となっている。国保会計については、前年度に引き続き赤字を解消している。国保税の収納率の向上や特定検診の受診率の向上などにより歳入の確保に努める。今後も赤字とならないよう、適正な運営を行っていく。病院事業会計については、平成29年度で廃止された。

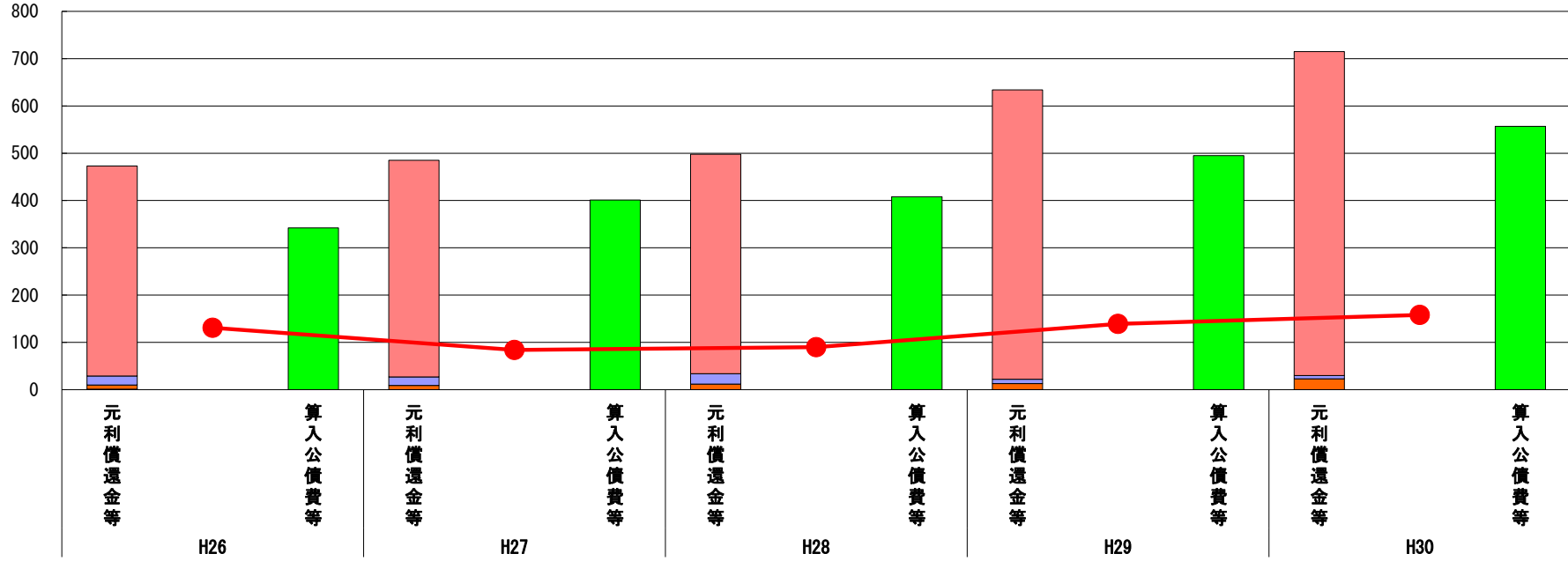
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		444	458	464	612	685
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	18	22	9	7
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	12	13	23
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	-
	一時借入金の利息		1	0	0	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		342	401	408	495	557
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		131	84	90	139	158

分析欄

元利償還金等 (A) において、前年度から増加しているが、今後も小中一貫校校舎改築事業にかかる償還等により微増が見込まれる。合わせて算入公債費等 (B) も増加すると予想されるが、実質公債費比率の分子も増加すると予測される。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

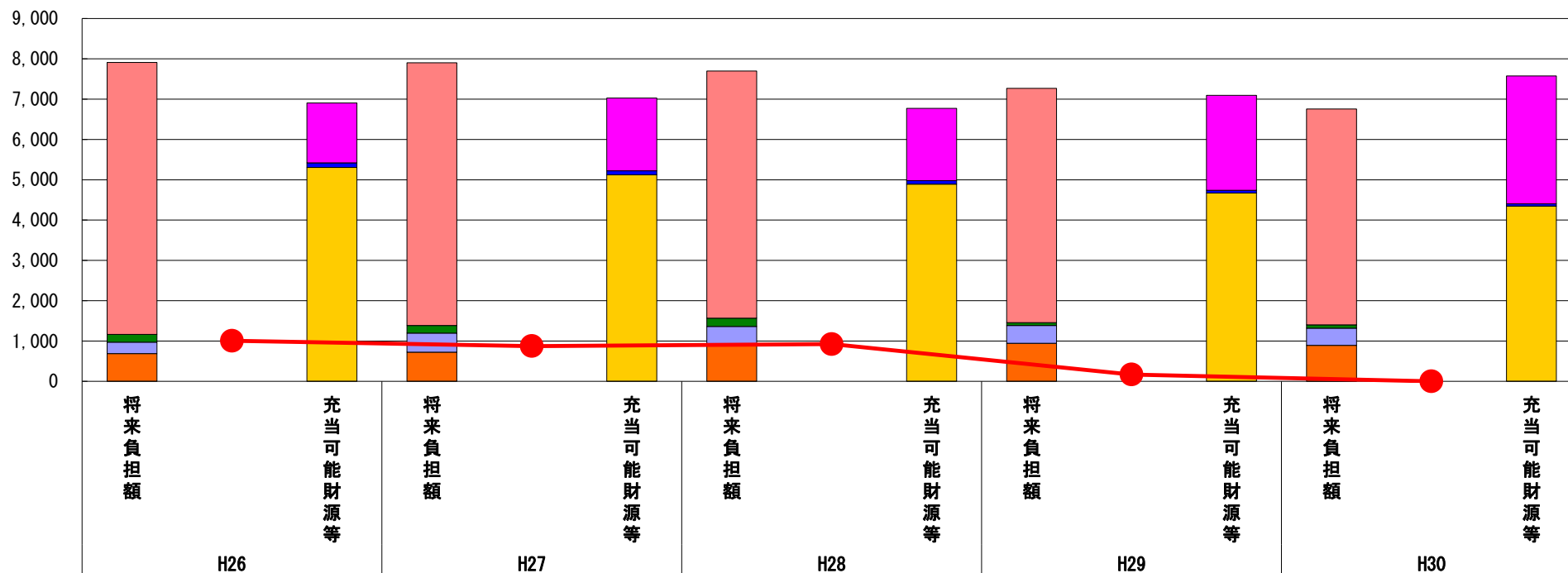
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

佐賀県大町町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,745	6,520	6,130	5,812	5,354
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		192	188	203	71	83
	組合等負担等見込額		285	473	449	438	427
	退職手当負担見込額		688	722	914	945	892
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,486	1,804	1,796	2,356
充当可能特定歳入			114	99	85	70	56
基準財政需要額算入見込額			5,304	5,125	4,892	4,670	4,347
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,006	874	923	169	▲ 817

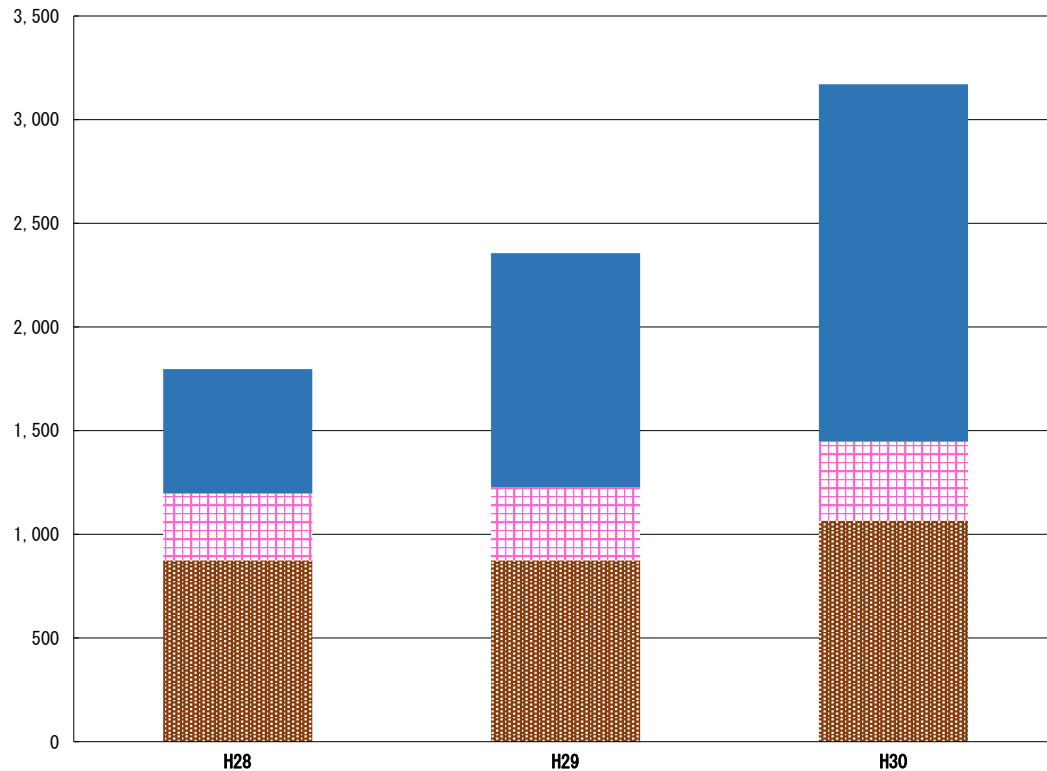
分析欄

平成30年度においては、将来負担額（A）が減少し、充当可能財源等（B）は増加したことで、将来負担比率の分子がマイナスとなった。充当可能財源等（B）では、充当可能基金がふるさと応援寄附金等により増加している。将来負担額（A）での地方債残高などについては、今後も基準財政需要額算入割合など考慮しながらの事業選択が必要である。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		875	875	1,066
減債基金		322	352	381
その他特定目的基金		600	1,129	1,724
ふるさと応援寄附金基金		90	553	900
灌漑用水ポンプ施設基金		227	229	230
地域福祉基金		207	208	210
公共用施設整備基金		-	69	169
移住対策促進基金		-	-	150
基金残高合計		1,796	2,356	3,171

平成30年度

佐賀県大町町

基金全体

(増減理由)

その他特定基金において595百万円増加しているが、ふるさと応援寄附金基金や金公共用施設整備基金に対する増加となっている。また、H30年度から移住対策促進基金への積立も合わせて行っている。

(今後の方針)

減債基金については、現在小中一貫校校舎改築事業に係る償還が始まっており、取崩しを行っている。移住対策促進基金については、今後、移住促進のため取崩しを行い活用していく。

財政調整基金

(増減理由)

病院事業特別会計の清算金を積立てたことにより増加している。

(今後の方針)

今後の歳入減や、災害等の臨時的な歳出に備え、積極的な取崩しは行わない。

減債基金

(増減理由)

30百万円取崩しを行ったが、決算剰余金から59百万円を積立てたことにより増加した

(今後の方針)

小中一貫校校舎改築事業に係る元金償還が始まったことにより、繰入を行っている。今後も校舎改築事業に係る償還は続くため、取崩しを行う予定をしている。

その他特定目的基金

(基金の使途)

ふるさと応援寄附金事業：規則等で定めた事業の種類により行う事業推進を図るため
 灌漑用水ポンプ施設基金：施設の維持管理事業の円滑な運営を図るため
 地域福祉基金：福祉活動の推進及び長寿社会の形成等を図るため
 公共施設整備基金：公共施設整備を図るため
 移住対策促進基金：移住促進のため

(増減理由)

ふるさと応援寄附金については、寄附者の増加により積立て額が増加した。移住対策促進基金については、今年度から創設して積立てを行っている。

(今後の方針)

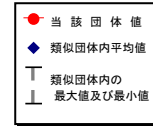
ふるさと応援基金については、寄附を頂いた目的に応じ、教育や子育てなど事業の選択を図り推進する。。移住対策促進基金については、今後、移住促進のため取崩しを行い活用していく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

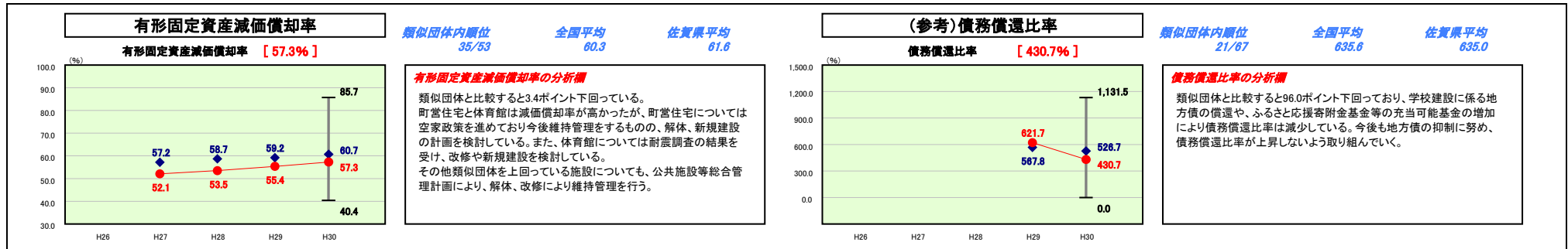
平成30年度

佐賀県大町町

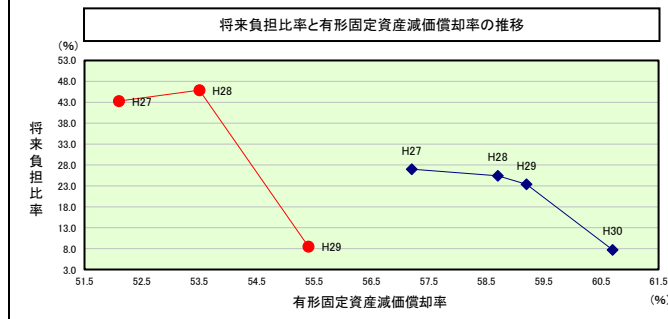
人口	6,539人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,513人 (H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,340,910千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	176,505千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,493,433千円		
地方債現在高	5,354,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



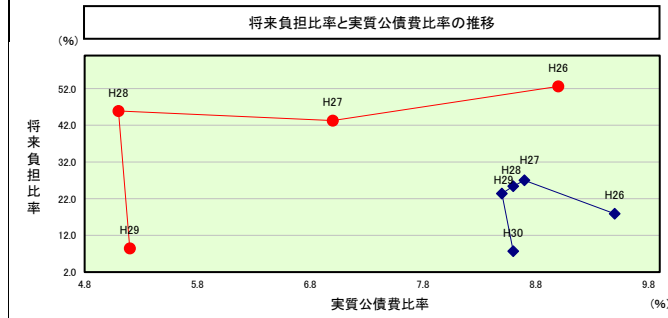
分析欄

将来負担額に対し充当可能財源等が上回っているため、平成30年度の将来負担比率は算定されない。小中一貫校建設事業に係る地方債の償還により地方債残高が減少したことや、ふるさと納税の増加により充当可能財源等が増加していることが要因だと考える。地方債については、償還ピークを今後3年程度とみており、今後も減少する見込みであるが、充当基金の残高にも注視する必要がある。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		43.3	45.9	8.5	-
	有形固定資産減価償却率		52.1	53.5	55.4	57.3
類似団体内平均値	将来負担比率		27.0	25.4	23.4	7.7
	有形固定資産減価償却率		57.2	58.7	59.2	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、類似団体と比較すると2.1ポイント下回っている。しかし、小中一貫校建設事業による地方債の償還が始まっており、今後3年程度を地方債償還のピークとみており、実質公債費比率も3年程度は上昇すると考える。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	52.6	43.3	45.9	8.5	-
	実質公債費比率	9.0	7.0	5.1	5.2	6.5
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	27.0	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.5	8.7	8.6	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

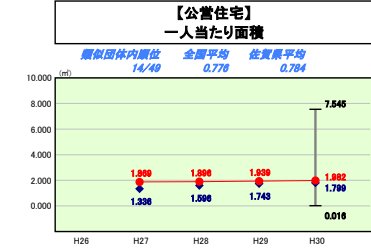
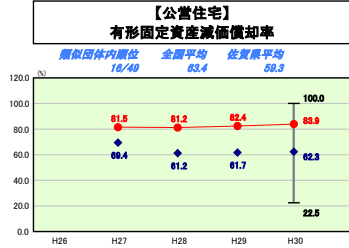
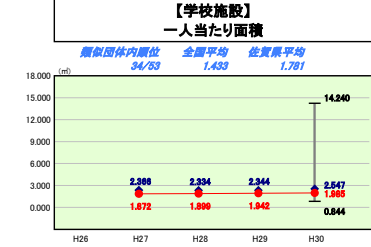
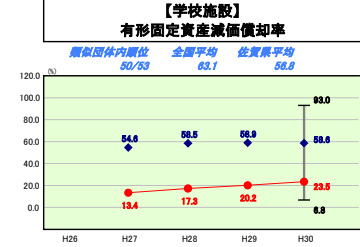
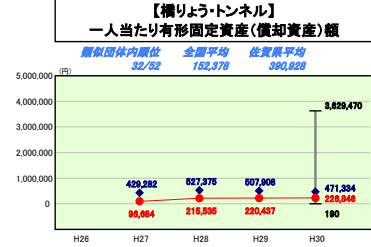
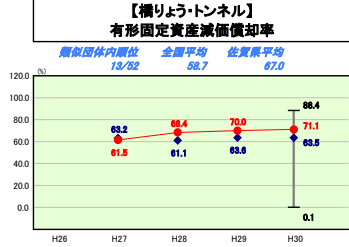
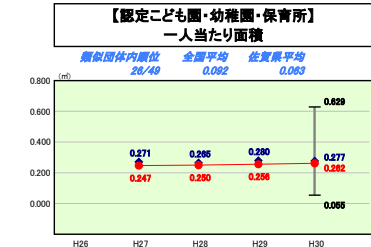
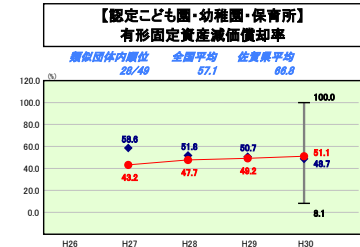
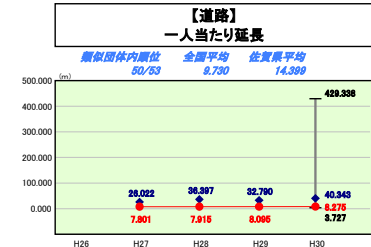
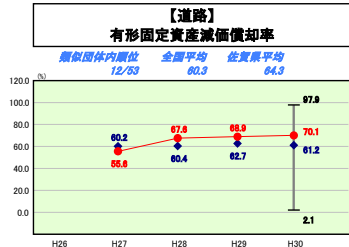
平成30年度

佐賀県大町町

人口	6,530人(091.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,613人(091.1.1現在)	道新実赤字比率	-%
面積	11.50km ²	実質公債費比率	6.5%
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,340,810千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実質収支	176,606千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,465,453千円		
地方債現在高	6,354,392千円		

- 当該団体
- ◆ 類似団体内平均値
- ⊥ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

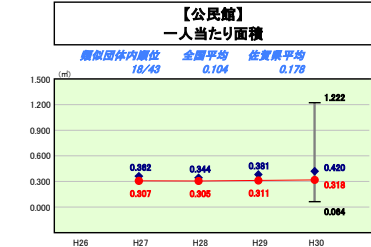
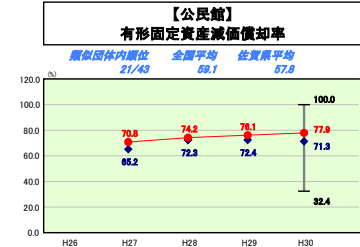


該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし

該当数値なし



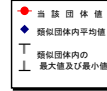
施設情報の分析値
 類似団体と比較し特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、公営住宅となっている。公営住宅は昭和39年から昭和47年にかけての建設が、管理戸数261戸の内159戸を占めており、高い水準となっている。現在政策的に空家にしており、公営住宅等長寿命化計画では昭和40年以前の建物71戸については用途廃止の計画であるが、残りについては修繕などにより維持していく。また、学校施設については平成25、26年度に新設しており類似団体を大きく下回っている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

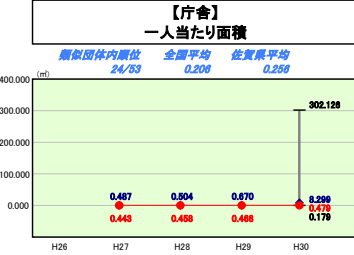
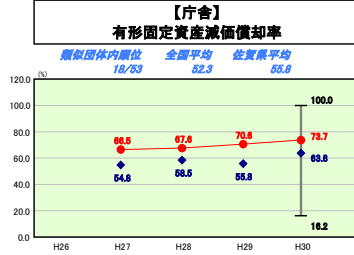
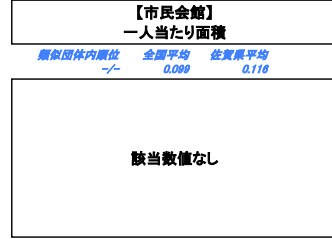
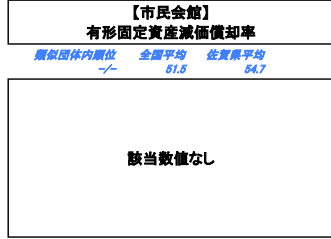
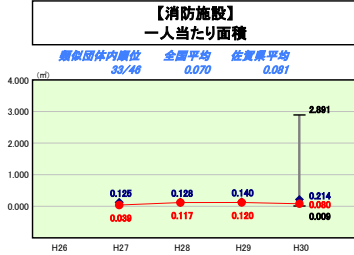
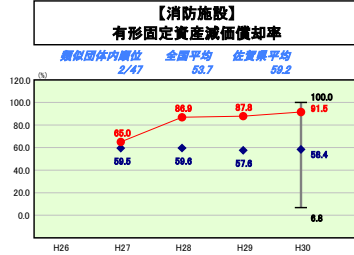
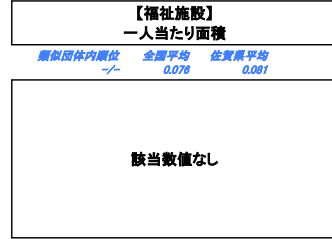
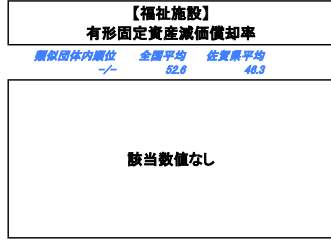
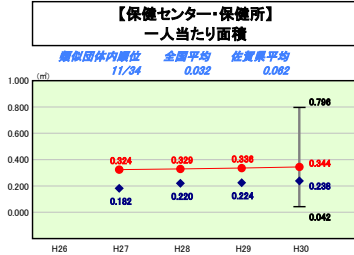
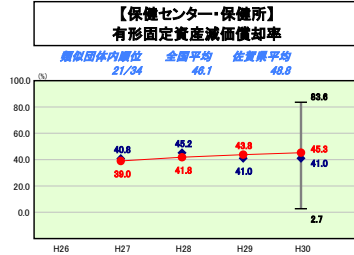
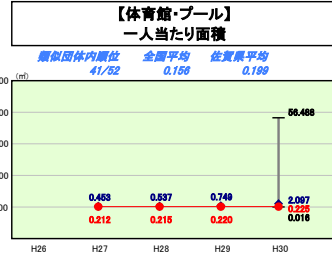
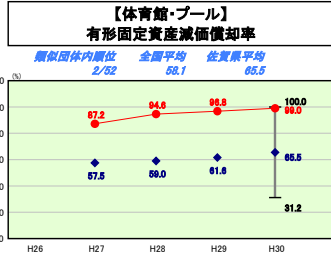
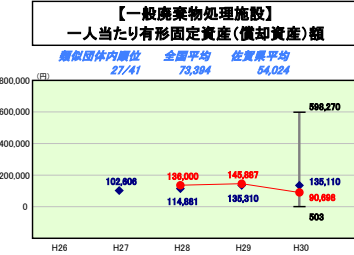
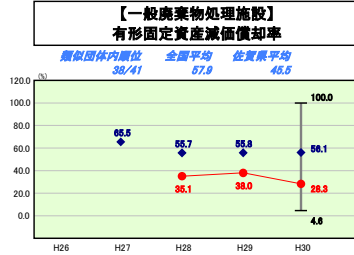
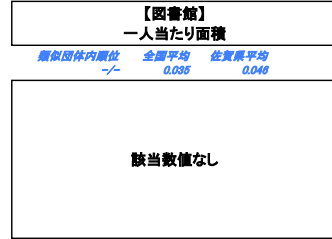
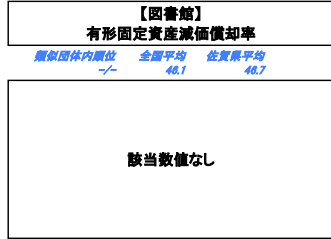
平成30年度

佐賀県大町町

人口	6,539人(831.1人/1町)	実業赤字比率	-%
うち日本人	6,513人(831.1人/1町)	通商実業赤字比率	-%
面積	11.60km ²	実業公債費比率	6.5%
歳入総額	5,517,484千円	将来負担比率	-%
歳出総額	5,340,910千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実収支	176,506千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	2,483,433千円		
地方債現在高	5,354,392千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析
 類似団体と比較し特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、体育館、消防施設となっている。
 昭和49年建設のスポーツセンターについては耐震調査の結果を受け、改修や新規建設を検討している。
 消防施設については全部で7ヶ所あり、昭和50年から平成27年に建設しており老朽化を見ながら改修を進めている。
 類似団体を99ポイント上回っている庁舎については、平成以降の建設であるため、今後修繕などにより維持していく。